



I T F (国際運輸労連) 資料

2018年11月作成
ITF 本部・浦田 誠

ライドシェアをめぐる最近の動向

年月日	「交通の安全と労働を考える市民会議」 ツイッター記事 twitter.com/forumsitf
2017 9・22	ロンドン交通局が、ウーバーの営業免許の更新申請を却下。同社が「企業責任に欠け、公共の安全と安心を潜在的に脅かしている」と言及。同市では10日に一度のペースでウーバー運転手による婦女暴行事件が起きており警察も問題視していた。
10・7	ウーバーはこの一年間、加ケベック州でライドシェアの実証実験を行なって来たが、同州が今後タクシーと同様の規制（運転手の35時間訓練、車検の義務化、州当局による身元照会）を適用すると決めたため反発。10月14日で撤退する方向だと発表した。
10・10	素人が自家用車で客を運ぶウーバーポップの営業がノルウェーのオスロで休業へ。28万人が登録中だが10月末で撤退。フィンランドのヘルシンキに続く決定。ライセンスを持つリムジン配車のウーバーブラックは続行。新CEOは、当局に協力することを強調。
10・14	ケベック州でタクシー並みの新規制に反発し、撤退すると凄んでいたウーバーが態度を一変。当局と建設的に対話すると発表。新規制導入に要する数週間を使う。安全性と公平性で譲らなかった州側に同社が屈した。運転手の訓練義務化はカナダ初。
10・15	パレスチナの運輸通信省がライドシェアのカリムを禁止した。同社は12カ国で営業する中東最大手。公共交通のライセンスを持っておらず、違法と見なされた。タクシー運転手たちは、運賃が半額のカリムのせいで収入が3割減ったと抗議していた。
10・15	少なくとも9つの英地方都市でウーバーが営業申請を断念した。アプリ配給会社という主張に自治体が納得していないのだ。オックスフォードでは経営内容に関する質問に回答できなかった。営業中のブライトンでは、ルール違反で更新が危ぶまれている。
10・28	ミュンヘンで26日、タクシー運転手1000人が市の中心部で車両デモを敢行。ライドシェアのウーバーなどに抗議した。素人が自家用車を使う営業はすでに禁止されているが、レンタカー会社を使って運転手を確保しようとしている。
10・30	印ロナバラ市がウーバー、オラを禁止。観光が唯一の産業であり、隣接するムンバイなどとの送迎で地元タクシーを守りたい。市への賃走は認めるが帰路は空走となるため、外部の会社は不利に。反対してきたタクシー運転手たちは感謝のパレード。
10・31	米メリーランド州はこの半年でライドシェア新規登録者の15%を不適格と見なした。1460人中、半数以上は過去の犯罪歴による。そのうち95%はウーバー運転手。残りはリフト。州と両社のチェックの違いが益々問題化している。
11・16	素人が自家用車を使う配車サービスは、例外を除いて欧州では禁止されている。ドイツではライドシェアを使いたいと真剣に考えている国民はわずか14%というアンケート結果もある。
11・21	ウーバーは米コロラド州でこの2年半、元脱獄囚など過去に重大犯罪を犯したものの約60人を運転手として使っていたという理由で、900万ドル（10億円）の罰金を同州の公益事業委員会から命じられた。ウーバー運転手による暴行事件の捜査から判明した。
11・27	テルアビブの裁判所は、素人が自家用車を使うウーバーのライドシェアに禁止命令を下した。乗客に対する保険が不適切であるとの判断。タクシー運転手協会の訴訟。これとは別にイスラエル運輸省も違法営業で同社を訴えており、利用する乗客も法律違反だと主張している。



12・8	ブカレストでライドシェアが禁止されるかも知れない。ウーバーやタクシファイは不公平競争だというタクシー業界の陳情を受け、市長は次の市議会でタクシーサービスの基準やルールを明記した法案を審議すると語った。いわく「違法営業で市民の安全は保障されない」
12・13	英ヨーク市議会は12日、ウーバーの営業免許を更新しないことを決めた。現在捜査中のデータ保護違反と利用者からの苦情を理由に挙げている。12月24日以降、営業できなくなる。タクシー運転手はこの決定を歓迎している。
12・18	イスラエルの裁判所は11月27日、ウーバーがテルアビブで実施している試験サービスを中止するよう命じた。同社の弁護士は裁判所の命令に従うことに同意した。
2018 1・5	ハノイ市は、税金未払いを理由にウーバーの銀行口座を凍結し不足分を回収する。同社は裁判所に異議を申し立てたが、却下された。海外からの資金で事業を促進しながら、ベトナム国内の赤字を理由に税金を払わないやり方は許されないとタクシー業界。
1・14	コロンビア憲法裁判所は、運輸省のライドシェア取り締まりを支持。営業妨害という運転手二名の訴えを却下。運転手は旅客輸送免許を所持すべきとも明記。タクシー法は、車両は白か黄色と定める。昨年初めだけで216台が違法営業で車両を押収された。
1・14	ガーナのタクシー協会は、ウーバーが自家用車を使うのは、法律違反だと訴えている。11日には運輸省に、同社がタクシー同様に車両を塗り直し、黄色ナンバーを取得するよう要請した。警察には取り締まり強化を求めている。
2・19	ウーバーがモロッコの営業を中断する。進出して2年。カサブランカの営業は23日が最後。同国はタクシーしか認められておらず、ハイヤーサービスがない。新CEOの協調路線を反映した決定。利用者は19,000人だった。300人の運転手はこの先2週間、財政支援を受ける。
3・3	素人が自家用車を使う配車サービスのウーバーポップを同社が正式にドイツでやめたとのマスコミ報道。禁止命令を不服として高裁に訴えていたが、これを取り下げた。
3・15	インドネシア運輸相は、ゴージェック、グラブ、ウーバーに対し、四輪車タクシー運転手の新規雇用を全国で一時停止するよう指示。運転手が急増し供給過多になる懸念が出てきたため。海事調整相は、配車アプリの急成長が既存の大手タクシー運転手の生活を脅かしていると指摘。
3・21	エジプトの裁判所が、ライドシェアのウーバー、カリームに営業停止命令を下した。42人のタクシー運転手が自家用車を使う両社は違法だと訴えていた。ウーバーは上訴する予定。同国は中東最大の市場で運転手が約16万人おり、この3年間で400万人が利用したといわれる。
4・2	3月1日にライドシェアを解禁した加マニトバ州だが、登録したのは半月で、地場二社の200人のみ。州政府は、新設の自動車保険に加入することを義務化したため。ウーバー、リフトは、運転手は個人保険に加入しているから、この新保険は不要と事業参入を見合わせている。
4・2	インドネシア政府は、グラブ、ゴージェックなど全ての配車アプリ会社は今後、運輸会社として登録し、公共交通事業の規則を守らなくてはならないと決定。現在ライドシェアは、テクノロジー会社と登録している。今後は運転手に対して直接責任を負うことになる。
4・6	ウーバーは、規制が強化されたアテネで営業を中断する。昨年、資格を持つハイヤー、タクシー運転手しか使えなく、レンタカー会社や観光業者に雇用されることが義務付けられたが、さらに車両を営業所から出庫することなどが今後求められるため。
5・3	英南部ブライトンの市当局は1日、同市でウーバーの営業免許を更新しないと発表。当局は、昨年5700万人分の個人情報流出した事件や、市外の運転手が起用されることを懸念し、ウーバーが営業免許保有の適格性を欠くと判断した。



6・3	トルコのエルドアン大統領は1日夜、イスタンブールで演説し、配車アプリ大手のウーバーは、トルコ国内では「もうおしまいだ」と述べた。同国のタクシー運転手らから厳しく追及されていたウーバーは窮地に追い込まれた格好だ。
6・3	ウーバーは現在、トルコで観光会社を介して配車サービスを提供しているが、実体は異なる。このため、法改正により、二回目の違反から、会社は670ドルの罰金を課せられ、営業免許を失うことになった。タクシー運転手は、ウーバーは不公平競争だと規制強化を政府に求めている。
6・9	ホノルル市議会は6日、ライドシェアのサーージを規制する法案を賛成多数で可決した。法律となるには市長の署名が必要だが、制定されれば米国初。サーージとは、需要供給の変動で運賃を上下させること。ウーバーは強く反発。運転手や利用者に反対を呼びかけている。
6・9	スペイン南東部バレンシア州の裁判所は、テイクアウト注文サイトのデリバラーに登録する配達員について、個人事業主ではなく被雇用者であるとする判決を下した。同社に対してこうした法的判断が示されたのはスペインでは初めて。
6・17	メキシコ・キンタナロー州がライドシェアを認める新法を満場一致で採決したことを受け、カンクンのタクシー労組運転手ら900人が5月30日、国際空港やホテル街の道路を封鎖して抗議した。ウーバーなどは法律が整うまで営業を中断している。抗議行動は同州の他市でも。
6・18	デブラジオNY市長は、ライドシェア車の爆発的な増加に対して市議会は、二つの問題を解決する責務があるという。生活できなくなった運転手の救済と交通渋滞対策だ。ウーバーなどは、3年前の12,600台から8万台に伸び、毎月2000台ずつ増えている。
6・22	ホーチミン市税務局がこのほど、配車アプリの旧ウーバー・ベトナム（同業クラブが事業買収済み）の親会社に当たるウーバーBV（オランダ）との間の追徴課税をめぐる紛争の和解協議を、22日に市裁判所で実施すると発表した。
6・22	タクシー運転手が5日、ブカレストの運輸省前で道路を封鎖し、自家用車を使うライドシェアは違法で、税金を納めていないと抗議。政府が未登録車両に罰金を課す緊急条例を制定すれば、ウーバー、タクシファイはルーマニアで禁止されることになるが、世論は分かれている。
6・24	ウーバー創業者トラビス・カラニック氏が韓国の裁判所での1審で罰金刑を宣告された。韓国はウーバーのような配車サービスを違法タクシー営業と規定している。韓国では、ウーバーのドライバーを通報すればソウル市が報奨金100万ウォンを出している。
6・26	英裁判所は、ウーバーに対し、ロンドン市内での営業免許の交付を認める判断を下した。ウーバーは審問で、過去の行為を謝罪。自己改革を実施し、15ヵ月の営業許可を申請したと述べた。裁判所の判断を待つ間、ロンドンでの営業継続を認められていた。
7・12	マレーシア運輸相は公平競争確立のため、ライドシェアのクラブなどに、定期車検や運転手登録など、タクシーと同じルールを課すと発表した。手数料の上限は、タクシー10%、ハイヤー20%に。サーージの上限は運賃の二倍。
7・13	ホノルル市議会で論じられたのが、ウーバーやリフトの料金に上限を定める法案。ハワイではウーバーの料金はタクシーの40%と言われているが、ピーク料金が適用されたため、「タクシーで\$44の区間を、ウーバーに\$221請求された」というケースもある。
7・16	ウーバーはチェコ財務省に運転手の乗務記録を提供すると約束した。納税義務を怠らないよう、10月より運転手は地方自治体の電子報告システムに加入する。まずは一年間の措置。これにより、タクシー業界からの反発が緩和することも期待していると財務相。
7・20	香港で、28人のウーバー運転手が一斉に最高4500香港ドル（65000円）の罰金刑を受けた。いずれもタクシーの営業免許を持っていなかった。おとり捜査や乗客の苦情で逮捕。運輸省は、配車アプリには反対しないが、サービスは法に従わなくてはならないとの見解。



7・21	カナダのブリティッシュコロンビアは北米で唯一ライドシェアを認めていない州だが、その導入は早くても来秋となる。州政府に提出された報告書は、タクシーを15%増やすことなどを勧告。ライドシェア導入のための法改正は今秋の議会で審議する。ウーバーなど推進派は強い失望感。
7・28	タクシー運転手の道路封鎖など、ウーバー反対の抗議行動を受けたコスタリカ政府は4日、その対策につき、組合と合意に達した。組合側が今後、正式にライドシェアの営業停止を提案し、45日以内に回答する形をとる。この間、抗議行動は行わない。
7・28	マドリードのタクシー運転手1万5千人は28日、バルセロナに続き、ライドシェアの不公平競争に抗議してストライキに突入。ハイヤー（VTC）登録するウーバーやキャビファイは、タクシー30台に1台という決まりだが、これが守られておらず、5台に1台になっていると主張。
7・31	チリの首都サンティアゴで30日、数千人のタクシー運転手らが、配車アプリのウーバーやキャビファイが自身らの職の未来を脅かすとして、抗議のパレードを行なった。
8・2	6日間に及んだスペインのタクシーストが終結した。政府はライドシェア車両の規制を改めて約束。9月からはタクシー30台に対して1台しかライセンスが認められないため、多くのウーバーやキャビファイ運転手は職を失うことになる。現在は、タクシー70,000に対し9,000だ。
8・15	国際運輸労連（ITF）が、NYでライドシェア規制を実現したニューヨークタクシー労働者連盟の取り組みを歓迎している。「いかにまちぐるみの運動を構築したのか、学ぶことは多い」。同労組のデサイ代表、「働くものを組織し、共に闘い、みなで勝利することができる」とウーバーやリフトなどに示した。
9・2	台湾タクシー産業発展連盟は、最近2週間でタクシー運転手5人が、自殺ないし過労で死亡していることを受け、構成員8万人を動員してウーバーに抗議すると発表した。ウーバーは、レンタカー会社を隠れ蓑に、違法タクシー営業を展開しているという。
9・18	トロント市はこれから2週間にわたり公聴会などを開き、ウーバーやリフトを含むハイヤー車両の規制を検討する。ライドシェア運転手になるためには、タクシーのような講習がないため、登録車がこの間6〜7万台に急増。交通安全や渋滞問題が起きている。タクシーは5千台。
9・18	ウーバー運転手4人の違法営業が、デンマーク最高裁で確定した。最も多く実車した運転手には、49万クローネ（850万円）の罰金。検察はさらに1500件を起訴するとみられる。当該労組は「次はウーバーの番だ」と訴える。同社は2017年4月に撤退するまで、コペンハーゲンで2年半営業した。
9・28	スペインで、ライドシェアの新規制が発令された。今後4年間で都市間輸送に限定していく。従来どおりの営業を求める場合は、自治体から第二免許の交付が必要。自治体は独自の規制を設ける権限も有する。これにはバルセロナが前向き一方マドリードは消極的と言われる。
10・5	東京都議会が「白タク行為への更なる対策強化を求める意見書」を採択。
10・8	ニューヨーク地下鉄にウーバー運転手が飛び込み死んだ。同市では、昨年11月からハイタク運転手6人がすでに自殺している。生活苦はライドシェア運転手も変わらないことが示された。2013年からウーバーに勤務していた58歳で、優良ドライバーだったが、多額の借金を抱えていた。
10・9	9月議会で新たに、岩手県の一関市議会（9.21）、山形県の南陽市議会（9.21）と高島町議会（9.21）、福島県の二本松市議会（9.26）がライドシェアに関する意見書を採択。これで、都道府県22議会、政令指定都市10議会、市町村62議会、特別区議会（趣旨採択含まず）4議会で、合計98議会となった。



10・10	英ロンドンなど3都市でウーバーのドライバーたちが待遇改善を求め、24時間ストライキに突入した。主催したのは独立系労働者団体IWGBで、賃金の引き上げなどを求めている。ロンドン本社周辺には100名のドライバーが集結。同様の集会はバーミンガムやノッティンガムでもみられた。
10・18	フィリピンの競争委員会は17日、クラブによるウーバーのフィリピン事業買収について、両社に合計1600万ペソ（約3300万円）の罰金を科すと発表した。競争法に関する審査を終えるまで延期するよう命令したにもかかわらず、事業統合を強行したため。
10・19	ウーバーは新たに、人材の臨時派遣サービス事業「ウーバーワークス」を立ち上げる。2019年予定の新規公開株（IPO）を前に事業を多角化する。自社の「オンデマンド」モデルと大規模な登録者データベースを活用し、ウェーターや警備員などをイベントや企業の行事に派遣する構想。
10・22	韓国のITサービス大手、カカオがスマートフォンのアプリを通じ、通勤時間などに目的地や方向が同じ人同士が自家用車に相乗りできるようマッチングするサービスを展開することに反発し、複数のタクシー業界団体が18日、ソウル中心部の光化門広場で大規模な集会を開いた。
10・23	フィンランドの改正交通法は、これまで政府が許可していたタクシー免許件数の総量規制を廃止した。ウーバー運転手になりたければ、政府が発行したタクシー運転免許を取得すればよい。タクシー事業者の反発を考慮してタクシー料金も事業者が自律的に決められるようにした。
10・23	クアラルンプールで17日、タクシー運転手100人がマレーシア財政省前で抗議行動。財政相が「MRT 鉄道駅と接続する路線バスの代わりにドアツードアのサービスを提供できるライドシェアのクラブを使えばいい」と発言したため。運輸省は代替案を否定。
10・23	デリー、ムンバイなどで22日、ウーバー、オラ運転手が処遇改善を求め、ストライキに突入。燃料費が今年に入り2割高騰したのに運賃が据え置きのため、運転時間が長くなっているという。ムンバイでは抗議集会も。ライドシェア車が普段より不足していると利用者。
10・23	メルボルンのタクシー運転手たちは、集団訴訟でウーバーに5億豪ドルの損害賠償を求める。同社は2012年に登場し17年に合法化されたが、タクシー免許価格が暴落したため車両が倍増の1万台へ。ウーバー車も2800台から3万5千台に激増。公平競争が守られていないとタクシー協会。
10・24	ワルシャワで18日、数百人のタクシー運転手がノロノロ運転で市内を走行し、交通渋滞を巻き起こした。低賃金やウーバーなどライドシェアによる不公平競争に抗議している。他市から来た参加者も。「合法タクシーのみ」「ウーバー出て行け」などのスローガンを掲げた。
10・24	サウジアラビア人ジャーナリストが殺害された事件が世界的に波紋を広げる中、ソフトバンクの孫社長はリヤドで始まった経済フォーラムでの講演を取りやめる。ムハンマド皇太子と2つ目のファンドを立ち上げる予定も、事件を受けて現地では難しい調整が続いている。
10・26	初の新規公開株（IPO）にむけ、ウーバーの企業価値は1200億ドル（13兆4千億円）とも言われるが本当か。年間の売り上げが500億ドルで、大きな赤字を抱え、安定した利益を計上できる道筋もなく、将来的な規制当局との関係に疑問符が残ることを勘案すると、ゼロに近い企業価値が妥当だろう。
10・26	独自動車大手ダイムラーは中国での配車サービス提供に向け、吉利グループと合弁会社を設立する。国内最大手の滴滴出行に対抗する。ダイムラーは声明で「合弁会社を設立し、中国の複数都市でメルセデス・ベンツなど高級車を利用した配車サービスを提供する」と述べた。



10・28	ウーバーはスペインで、タクシー専用の配車アプリを始める。すでに主要なタクシー協会と協議中。イタリアでも同様の実験を始めた。素人運転手を使ったこれまでのやり方は過ちだったとし、先行するタクシー配車アプリの大手マイタクシーなどを追う。
10・31	タクシー運転手の相次ぐ自殺を受け、ニューヨーク市タクシーリムジン委員会は、発行する営業許可証（メダリオン）の更新費用など2000万ドル（22億5000万円）を免除する。タクシー労働者連盟のバイラビ・デサイさんは「運転手は苦しんでおり、現時点ではどんなことでも支援となる。深謝する」と述べた。
10・31	10日目に入ったインドのウーバー、オラ運転手スト。背景には困窮する運転手の姿がある。月収が2年前から半減した2万ルピーで、車のローン返済でその6割が消えるものや以前は10時間で3500ルピー稼げたが今は16時間かかるものたち。会社のインセは週実車35回から56回へ。
11・4	ウーバーが香港で当局やタクシー協会との関係改善を模索している。これまでの強引なやり方は間違っていたと謝罪し、林鄭月娥行政長官の「スマートシティ構想」に協力したいと申し出ているが回答なし。一方、1500台限定のハイヤー登録は見直しを求めている。
11・4	ウーバーは、自動運転車の実験再開にむけ、改善事項を公表した。運転手は一台二人に戻し、乗務時間は一日4時間に限定し、2時間ごとに休憩をとる。事前研修の時間も以前より長くとることに。この他、モノやヒトを感知するソフトも調整し直したという。
11・6	インドのライドシェア、オラが、NZのオークランド、ウエリントン、クライストチャーチで事業を開始した。オーストラリアや英国への進出に続くもの。ウーバーや地場のズーミーと競う。運転手から取る手数料を両社より低い9%に設定するという。



ツイッターで「交通の安全と労働を考える市民会議」をフォローしよう！

twitter.com/forumtsl



世界のライドシェア会社

ウーバー (Uber)

2009年に創業して以来、84カ国632都市まで進出したが、公式サイトによれば11月7日現在で、65カ国で営業中。2017年は、セクハラ問題やハッキング被害の隠蔽が露見し、経営トップが交代。中国、ロシア、東南アジアからは撤退。一強独走態勢に陰りが見える。宅配など他業種へも手を伸ばすが、唯一事業を軌道に乗せたのは、ウーバーイーツ。ソフトバンクが出資。日本では9月6日より名古屋で、フジタクシーグループとタクシー配車(350台)の協業を開始。

リフト (Lyft)

米国でウーバーに次ぐナンバー2。全米300以上の都市で営業。去年はトロントへ進出。楽天が出資。

滴滴出行 (ディディチューシン)

中国で市場の8割を占める。メキシコ、ブラジル、オーストラリアへ進出。台湾では、タクシー会社と業務提携。日本では、第一交通産業などと提携してタクシー配車サービスを大阪で9月27日より開始。ソフトバンクが出資。リフト、カリーム、タクシファイと戦略提携。

Grab (Grab)

東南アジア11カ国160都市で営業。ウーバーの地域事業を買収。ソフトバンクが出資。

ゴージェック (Go-Jek)

バイクによる旅客・物流サービス会社。インドネシア各地へ進出中。

オラ (Ola)

インド110都市で営業中。食事配達会社のフードパンダを買収。豪パースとシドニーや、英国、ニュージーランドへ進出中。スリランカやバングラデッシュでも事業を検討中。ソフトバンクが出資。

カリーム (Careem)

中東・北アフリカの最大手。90都市で営業中。楽天が出資。滴滴出行と戦略提携。

ヤンデックス (Yandex)

ロシアとその周辺諸国で営業中。ウーバーは事実上の敗退。

タクシファイ (Taxify)

エストニアの会社。東欧やアフリカを中心に、20カ国30都市で営業中。運転手からの手数料を低く設定し、ウーバーと競う。パリ、ウィーン、シドニー、リスボンへ進出。滴滴出行と戦略提携。

キャビファイ (Cabify)

スペインの会社。中南米14カ国で営業中。楽天が出資。

タクシービート (TaxiBeat)

独ダイムラーが買収したギリシャの会社で、チリ、ペルーへ進出中。一方、ダイムラーは中国進出を発表。

イージータクシー (Easy Taxi)

ブラジルの会社。中南米12カ国で営業。

99 タクシー (99 Taxis)

ブラジル国内300都市で営業。ソフトバンクから出資を受けていたが、滴滴出行が買収。